

第86回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

相模ゴム工業株式会社

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.sagami-gomu.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 3社
- ・連結子会社の名称 株式会社ラジアテックス
相模マニュファクチャラーズ有限公司
有限会社サンクロード

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している関連会社の状況

- ・持分法を適用している関連会社の数 1社
- ・持分法を適用している関連会社の名称 udonudon INC.

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち株式会社ラジアテックスと相模マニュファクチャラーズ有限公司の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

ロ. たな卸資産

- ・製品、仕掛品 主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- ・原材料、貯蔵品 主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社は主として定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物については定額法）に、在外連結子会社は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

ロ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

ハ. 長期前払費用

均等償却しております。

③ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ロ. のれんの償却方法と償却期間

5年間の定額償却法により償却を行っております。

ハ. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。なお、控除対象外の消費税等は一般管理費（租税公課）で処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」（前連結会計年度55,532千円）は、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」136,655千円に含めて表示しております。

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の流動資産の「受取手形及び売掛金」に含まれる「電子記録債権」は35,129千円であります。

前連結会計年度において区分掲記しておりました流動負債の「設備関係支払手形」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	92,089千円
土地	17,303千円
計	109,392千円

上記の物件は、短期借入金1,330,000千円の担保に供しております。

なお、根抵当権の極度額は1,330,000千円であります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,017,365千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	10,937,449株	—	—	10,937,449株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	77,998株	1,625株	—	79,623株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2018年6月27日開催の第85回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	108,594千円
・1株当たり配当額	10円
・基準日	2018年3月31日
・効力発生日	2018年6月28日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

2019年6月26日開催予定の第86回定時株主総会において次のとおり付議します。

・配当金の総額	108,578千円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	10円
・基準日	2019年3月31日
・効力発生日	2019年6月27日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借り入れによる方針であります。なお、デリバティブ取引の利用は行いません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引

先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として3年以内）は主に運転資金の調達であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	1,096,567	1,096,567	
② 受取手形及び売掛金	1,417,660	1,417,660	
③ 電子記録債権	1,216,524	1,216,524	
④ 投資有価証券	423,419	423,419	
⑤ 支払手形及び買掛金	666,057	666,057	
⑥ 短期借入金	3,719,430	3,719,430	
⑦ 長期借入金（1年内返済予定を含む）	1,960,681	1,936,507	△24,173

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	9,976

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「④投資有価証券」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 577円19銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 50円94銭 |

7. 重要な後発事象に関する注記

個別注記表「9. 重要な後発事象に関する注記」をご参照ください。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式
- ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの
 - ・時価のないもの
- ③ たな卸資産
 - ・製品、仕掛品
 - ・原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法によっております。

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

移動平均法による原価法によっております。

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備は除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～10年

- ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

- ③ 長期前払費用

均等償却しております。

(3) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
- ② 賞与引当金
- ③ 退職給付引当金
- ④ 役員退職慰労引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上しております。

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。なお、控除対象外の消費税等は一般管理費（租税公課）で処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」(前事業年度41,794千円)及び「固定負債」に区分しておりました「繰延税金負債」(前事業年度77,800千円)は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」4,079千円に含めて表示しております。

(貸借対照表)

前事業年度において流動資産の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の流動資産の「受取手形」に含まれる「電子記録債権」は35,129千円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	92,089千円
土地	17,303千円
計	109,392千円

上記の物件は、短期借入金1,330,000千円の担保に供しております。

なお、根抵当権の極度額は1,330,000千円であります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

	2,720,707千円
--	-------------

(3) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

相模マニュファクチャラーズ有限公司

	1,743,408千円
--	-------------

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務

① 短期金銭債権	4,438,562千円
② 短期金銭債務	266,842千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	① 売上高	65,056千円
	② 仕入高	2,038,273千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

	79,623株
--	---------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金		24,498千円
退職給付引当金		30,688千円
役員退職慰労引当金		110,225千円
投資有価証券評価損		18,279千円
貸倒引当金繰入限度超過額		211,286千円
その他		28,777千円
小計		423,756千円
評価性引当額		△351,090千円
合計		72,666千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		68,586千円
合計		68,586千円
繰延税金資産の純額		4,079千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)ラジアテックス	千EUR 2,370	医療機器事業	99.16 [0.0]	兼任 3名	当社製品の販売	製品販売	32,698	売掛金	562,418
									短期貸付金	132,939
子会社	相模マニュファクチャラーズ有限公司	千M\$ 120,000	医療機器事業	91.60 [7.4]	兼任 3名	当社製品の製造販売	機械売却	32,358	売掛金	2,212,358
							原料支給	714,595	未収入金	1,525,846
							製品仕入	2,038,273	買掛金	266,842
							債務保証	1,743,408	-	-
子会社	(有)サンクロード	千円 5,000	飲食事業	100.00 [0.0]	兼任 1名	運転資金の貸付	資金の貸付	5,000	短期貸付金	5,000

- (注) 1. 議決権所有割合の [外書] は、緊密な者等の所有割合であります。
 2. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社製品の販売及び原料支給並びに当社製品の仕入については、市場価格等を参考に毎期価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
 4. (株)ラジアテックス及び(有)サンクロードに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
 5. 相模マニュファクチャラーズ有限公司に対する債務保証については、保証料の支払及び担保提供は受けておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	相模産業(株)	100,000	主に医療日用品販売 不動産賃貸他	(所有) 当社役員大跡典子及びその近親者が100%直接所有(被所有)直接 2.98	兼任 2名	当社製品の販売	製品販売	34,280	売掛金 受取手形	3,888 1,851
						当社社員の出向	出向者の労務費の受取	16,889	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社製品の販売については、市場価格等を参考に毎期価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
3. 当社出向社員の労務費の受取額については、出向社員の給与支給額を勘案し、決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 699円51銭
- (2) 1株当たり当期純利益 75円28銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(子会社の増資)

当社は、2019年3月7日開催の取締役会において、マレーシアでの生産設備の増設及び財務基盤の健全化を図るため、当社子会社である相模マニファクチャラーズ有限公司に対して増資を行うことを決議し、2019年4月22日に実行いたしました。

増資の概要

会社名	相模マニファクチャラーズ有限公司
増資金額	75,000千RM
増資後の資本金	195,000千RM
払込日	2019年4月22日
増資後の出資比率	94.8%